

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

## (6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異）については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー（回廊）アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の損益として処理する方法に変更しました。利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ5,094百万円減少しております。その他の包括利益は1,694百万円増加し、四半期包括利益は3,400百万円減少しております。前第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,740百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ8,337百万円、10,077百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少（うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少）しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少（うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少）しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、7,006百万円、641百万円、149,724百万円に組替えております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第3四半期連結累計期間において、「引当金の増減額（は減少）」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用（支払額控除後）」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益」、「引当金の増減額（は減少）」及び「その他」に表示していたそれぞれ81,481百万円、8,472百万円、49,525百万円は、「税金等調整前四半期純損失（）」、「引当金の増減額（は減少）」、「退職給付費用（支払額控除後）」及び「その他」としてそれぞれ86,575百万円、10,273百万円、1,218百万円、47,450百万円に組替えております。

## （四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
<p>（追加情報）  「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理（組替調整）したことにより17,609百万円（欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております）増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により30,224百万円減少しております。</p>	

## （四半期連結損益計算書関係）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1. 投資有価証券売却益	_____	主に㈱富士通ゼネラルの株式の売却に係るものであります。 なお、「投資有価証券売却益」については、第2四半期連結累計期間においては「営業外収益」として表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当第3四半期連結累計期間より「特別利益」として表示しております。
2. 固定資産売却益	_____	南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。
3. 為替換算調整勘定取崩損	_____	米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。
4. 事業構造改善費用	<p>LSI事業の構造改革に関連し57,089百万円（うち、工場の譲渡損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失23,943百万円）を計上しました。工場の譲渡損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円です。基盤系工場の減損損失は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものです。このほか、海外事業他においても事業構造改善費用2,049百万円を計上しております。</p> <p>なお、事業構造改善費用にはLSI事業等において計上した減損損失26,538百万円を含めております。</p>	海外事業を中心とした人員関連費用を計上したほか、LSI事業の構造改善費用を計上しております。
5. 減損損失	<p>欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.ののれん等に係るものです。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高について、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、LSI事業等において計上した減損損失26,538百万円については事業構造改善費用に含めております。</p>	_____

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	（追加情報） 主にLSI事業の岩手工場及び後工程 製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売 却収入であります。	（追加情報） 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に 伴う収入であります。

## （7）セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

## (1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

## (2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

## (3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。